

◆18番（大野保司議員） 自由民主党越谷市議団の大野です。議長のお許しを得ましたので、3項目数点について、通告に従い順次質問させていただきます。

まず、共働き子育て世帯を支える学童保育について伺います。本件につきましては、人口減少社会の日本において、越谷市が東京圏で勝ち残っていくためには、共働き子育て家庭を支えていく政策が最も重要であるという観点に立って、これまでたびたび質問をさせていただいております。こちらをごらんください。こちらは、宅配会社がこたしの夏休み、春日部駅に掲示したことで非常に話題を呼んだ「かあちゃんの夏休みはいつなんだろう」という「クレヨンしんちゃん」を使った広告でございます。この言わんとしていることは、子供たちにとっては夏休みではあるけれども、子供たちを支えているお母さん方は、お弁当とか御飯とかということで、お休みには決まっていらないのですよと。さらには、共働き家庭というのは、そういうのを助け合って夫婦、それからおじいちゃん、おばあちゃんも使って協力してやっているということで、この夏休みが終わってほっとされている方も多いのではないかと改めて思います。そういう趣旨から、夏休みをどうするか。これからの共働き子育て家庭をどう支えていくかということで重要だという観点でこちらを掲示させていただいております。

その中でも、共働き家庭の問題の中でも、長年の要望が実り、昨年の夏休みから試行された午前7時半からの早朝保育については、昨年の夏休みには学童保育利用児童2,804人中1,111人、36.1%が活用し、こたしの夏休みにおいても2,900人中1,149人、39.6%が活用しています。しかし、現時点では、夏休みは実施されても冬休みや春休みは実施されず、夏休みに早朝保育を利用した共働き家庭から困惑の声が寄せられております。そのため、学童利用の共働き家庭が活動する市民活動団体、越谷の学童保育について考える会では、昨年11月27日に冬休み、春休みにおける早朝預かりの実施について市長宛て要望させていただいております。については、長期休業中の学童保育の早朝預かりにおける今後の対応について、市長にお伺いします。

次に、待機児童に対する今後の対応について伺います。越谷市では、学童保育室の2室化など、待機児童の対策として、平成27年度から令和元年度までに2,650人から2,975人と325人、12.3%増と定員の増加を着実に進めており、大いに評価するところです。しかしながら、待機児童数もこの5年間で211人から314人と103人、48.9%の増と大幅にふえております。その要因には、対象を小学校4年生から6年生に広げた国の方針も影響していると考えますが、本来的には家庭の共働き化が進む中、越谷市としても当然対応すべき課題と考えます。

一方、今後小学校の敷地の中に学童保育室を3室、4室とふやすことは困難です。このたび10月1日から荻島小学校で学校施設を学童保育室として活用するという報告がありました。学校の施設活用に当たっては、児童の学習機会の確保を第一としてさまざまな調整が必要となると考えますが、待機児童対策には今後も転用可能教室や民間施設などの活用がますます重要になると考えます。学校施設を利用した待機児童対策の考え方について市長にお伺いします。

次に、新学習指導要領の本格実施について伺います。まず、新学習指導要領の授業時数の増加に伴う対応について伺います。本件については、本年3月の定例会の代表質問において、これまで私が所属していた保守無所属の会の代表質問で教育長に伺ったところです。その趣旨は、来年度、令和2年度から本格実施となる学習指導要領では、小学校3年から6年生に英語とプログラミングなど新たな授業が加わり、35時数が増加し、夏休みなど長期休業期間の短縮などの検討が必要になってくると伺ったところ、カリキュラムマネジメント検討委員会や校長会等で検討していくということでした。

そこで、来年の実施までおおむね半年と迫ってきたところでございますので、どのように検討が進んでいるのか。現時点での検討の状況について教育長に伺います。

次に、新学習指導要領に従い、来年度から実施される越谷市のプログラミング教育について伺います。今回小学校において必修化されるプログラミング教育とは、プログラミングを体験しながらコンピューターに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身につけさせるための学習活動で、近い将来、ICチップなどを通じてあらゆるものがコンピューターとつながりを持つ社会が到来することを見越して、コンピューターの仕組みを理解し、さまざまな情報を効果的に活用できるようにしようとするものと考えております。その教育方法は、特別な教科を新設するものではなく、算数や理科、総合的な学習の時間の授業の中でプログラミング教育の学習時間を設けることと認識されています。文部科学省からは、プログラミング教育の手引が示されているものの、小学校3年生から6年生の各学年にわたり、年間数時間程度で確実にプログラミング教育をカリキュラムに取り入れていくことについて、保護者の理解が進んでいないばかりではなく、実際に小学校で指導する小学校の教員の中には、指導に不安を抱いている者も少なくはなく、学年や各学校の判断で実施するには効率的で効果的な教育が行われないおそれもあると考えられます。

そこで、教育委員会としては、これまでどのような支援を行っており、今後どのようにプログラミング教育を実施していく予定なのか、教育長に伺います。

次に、イオンとの地域連携協定と地域ポイント事業「まるこカード」の導入に伴う市の対応について伺います。9月1日に発行された広報ししがや9月号の1面によると、去る8月23日、越谷市とイオン株式会社との間で地域連携協定が締結されました。その1項目めに地域経済の活性化、キャッシュレス化の推進に関することとあります。その地域連携協定の一環として、イオンリテール株式会社が御当地WAONカード「越谷まるこWAON」を発行しました。その越谷まるこWAONを使って10月1日から越谷商工会議所が越谷市商店会連合会の協力を得て、地域ポイント事業、まるこポイントが始まります。こちらです。これがポスターです。カードとしてはこのような形で今配られています。いろいろお品書きがあって、これがまるこカードです。越谷まるこWAONを使って市内加盟店で買い物をする、消費税増税の還元ポイント5%とWAONポイントとまるこポイントの両方がたまり、たまったポイントは市内加盟店で利用できるということです。通常300円で販売される越谷まるこWAONカードは、現在9月1日から23日までの間、発行記念のキャンペーンで2万枚無料配布中とのこと。

地域ポイント事業は、地域活性化策としてボランティアサービスの対価として始まった地域通貨などの流れから、全国各地の自治体で実施されています。最近では、運営管理の安全面や効率化から、ポイントカードと共同しているケースが多く、今回越谷市が協定して発行したように、御当地WAONカードを利用するケースが多く見られます。地域ポイント事業は、イオンやスーパーなどの大規模商業施設

で使えるだけでなく、人気の地元商店の参加をふやして、ポイントの流通量をふやして、わざわざ御当地域カードを使いたくなるような魅力を高めることが成功の鍵と言われております。ついては、イオンと地域連携協定を踏まえ、越谷まるこWAONや地域ポイント事業、まるこポイントに対して、越谷市としてどのように取り組んでいく考えなのか、市長にお伺いします。1回目の質問は以上でございます。

◎高橋努市長 それでは、ただいまの大野議員さんのご質問に順次お答えいたします。

まず、共働き子育て家庭を支える学童保育についてのお尋ねでございますが、夏休みなど長期休業中の学童保育室の早朝の預け入れについては、都内で勤務する保護者を中心に学校休業日の8時前開室を求める声が多くあり、平成30年度から早朝保育事業の試行として、夏休み期間における7時30分開室を全小学校区で実施いたしました。本年度の実施状況ですが、学童保育室の利用児童数のうち、早朝保育の利用申し込みをした児童の割合は39.6%となり、昨年度の36.1%から3.5ポイント上昇しています。実際の利用状況については現在集計中ですが、申込み率の上昇に伴い、利用実績も増加するものと予想しております。また、昨年度末に実施した学童保育室の利用者アンケート結果からは、夏休み以外の長期休業期間における早朝保育についても多くの利用者が実施を求めていることがわかりました。こうした要望に応えるため、試行で得られた実績と課題を踏まえ、夏休みにおける早朝保育事業の試行継続と夏休み以外の長期学校休業期間中の試行実施に向け、引き続き調整を進めてまいります。

次に、学童保育室における待機児童に対する今後の対応についてのお尋ねでございますが、本市の学童保育室の待機児童数は、本年4月1日現在314人で、昨年比べて70人の増加となりました。本市では、こうした保育ニーズに対し、教育委員会及び学校と連携を図り、学校施設内への施設整備を継続的に進めています。本年度は、平成30年度に既存施設と別棟で増設整備した花田学童保育室のほか、大袋東小学校や平方小学校などで転用可能教室等の活用により、受け入れ定員の拡大を図っています。小学校の施設は、児童の学習環境に資することが第一の目的ですが、学童保育施設として活用を図ることは、待機児童対策の有効な手段となります。この小学校施設の活用に当たっては、学校運営が円滑に行われるよう、教育委員会及び各小学校と児童数の推計や将来的なクラス配置などを踏まえた調整を行い、その上で整備を進めることが重要であると考えています。今後も学童保育のニーズ把握に努め、児童が安全・安心に過ごすことができる環境づくりを目指し、教育委員会との連携を深めて計画的な施設整備を検討してまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

次に、イオンとの地域連携協定の締結及び地域ポイント事業「まるこカード」の導入に伴う市の対応についてのお尋ねでございますが、既にご案内のとおり、越谷市とイオン株式会社は、去る8月23日、複雑化する地域課題の解決や本市のさらなる発展を目指し、より幅広く進化した共同の取り組みを推進するための地域連携協定を締結いたしました。地域連携協定では、地域活性化と市民サービスの向上につながる9つの連携項目があり、その一つとして地域経済の活性化とキャッシュレス化の推進にすることが定められております。この項目に基づく事業として、イオンリテール株式会社が御当地WAONカード「越谷まるこWAON」を発行することとなり、利用金額の一部がイオンから越谷市に寄附され、越谷の未来をつくる子供たちへの支援に活用される予定となっております。

お尋ねの地域ポイント事業につきましては、越谷商工会議所が越谷市商店会連合会の協力を得て、地域経済の活性化と消費喚起を目的とし、越谷まるこWAONを活用して行う事業であり、本年10月1日より実施予定と伺っております。市内の加盟店において、越谷まるこWAONの電子マネーで買い物をしていただくと、イオングループで利用できるWAONポイントと加盟店で利用できるまるこポイントの2種類のポイントが同時にたまるのが大きな特徴となっております。また、加盟店にはキャッシュレス決済端末が無償で貸与されるほか、経済産業省のキャッシュレス消費者還元事業の加盟店としても登録できることから、市内商業者のキャッシュレス化推進にもつながるものと期待しております。本市といたしましても、地域ポイント事業の円滑な立ち上げへ向けて、広報こしがやや市ホームページ等において事業のPRに努めるほか、越谷商工会議所が先行実施する越谷まるこWAONの発行記念イベントを初めとした販売促進活動について、商店街活性化に係る助成制度をご活用いただくことなどを検討しております。今後につきましても、本事業は地域経済の活性化と消費喚起につながるものと考えられることから、引き続き越谷商工会議所、越谷市商店会連合会、イオングループと連携、協力しながら支援を行ってまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。以上でございます。

◎吉田茂教育長 それでは、ただいまの大野議員さんのご質問に順次お答えをいたします。

まず、授業時数の増加に伴う夏休みなどの短縮についてのお尋ねでございますが、平成28年度に埼玉県教育委員会が調査した勤務状況調査では、勤務時間を除く在校時間に行った業務の割合で多く占めているのは、授業準備や学級経営、校務文書であることが示されました。本市では、これまでも各学校において教職員の働き方改革を進め、学校行事の精選や会議等の見直しを推進してまいりました。また、教育委員会においても、各校の授業時数を把握するとともに、近隣市町の状況について調査し、その内容を平成30年度より代表校長会を交えたカリキュラムマネジメント検討委員会に情報提供するなど、検討を重ねてまいりました。

このたびの小学校における学習指導要領全面实施においては、授業日数をふやさずに対応した場合、週当たりの授業時数がふえることから、教職員の負担が増加することが予想されます。教育委員会としては、今後さらに協議を進めてまいります。カリキュラムマネジメント検討委員会の意見等も踏まえ、増加する年間35時間分を日数に換算して6日程度、長期休業日を短縮したり、開校記念日に授業を行うなど、授業時数の平準化を図り、現在の週当たりの授業時数を維持することが働き方改革にもつながると考えております。今後も教育課程の編成や授業時数の適切な確保、教職員の負担軽減など、新学習指導要領の全面实施に向けて対応してまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

次に、越谷市におけるプログラミング教育についてのお尋ねでございますが、これからの時代を生きる子供たちには、情報化の進展により社会や人々の生活が大きく変化し、将来の予測が難しい社会において、情報やコンピューターなどの情報技術を主体的に活用していく力や、情報技術を手段として活用し、論理的に思考しながら課題を解決する力が求められております。新学習指導要領においては、小学校段階で課題を解決するために必要な内容や手順を考え、試行錯誤を繰り返して改善を目指すというプログラミング的思考が取り上げられており、将来どのような職業につくとしても、時代を超えて普遍的に求められる力であるとしております。

教育委員会では、プログラミング教育の実施に向けて、市内全ての小学校が十分な教育成果を上げることができるように、越谷市小学校プログラミング教育指導計画を作成しております。本計画では、コンピューターを用いたプログラミング体験を行う学年は3年以上とし、新学習指導要領で例示されている算数や理科の内容を含め、各学年2時間から3時間の計画となっております。あわせて、学習指導要領で求められているコンピューターやプログラミングについて必要な知識や技能を一通り系統的に学習できる内容となっております。指導計画の毎時間の授業については、学習指導案のほか、児童に提示するプレゼンテーション及び教師用のシナリオも添付しており、プログラミング教育に不安を抱えている教員であっても指導ができる内容となっております。

さらに、各小学校の情報教育主任を対象としたプログラミング教育研修会や、各学校からの要請による出前研修、初任者研修を初めとする各年次研修を受講する教員を対象としたプログラミング教育実践研修等を実施し、教員の指導力向上に向けた支援を行っております。教育委員会といたしましては、今後も各小学校がプログラミング教育を円滑に実施できるよう支援してまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

◆18番（大野保司議員） ご答弁ありがとうございます。順次再質問をさせていただきたいと思っております。

まず、夏休みの長期休業中の学童保育のお話でございますけれども、アンケートの結果が出まして、状況と課題があるということでございますが、昨年試行ということを進めて、その解決に向けて努力されているということでございますので、条例改正までいくとなかなか大変なのかもしれませんが、試行でも冬休みも春休みもやっていただけると助かるなという声ややはり強く出ておりますので、その実施に向けた課題、もし今わかる範囲でよろしければ少しご教示いただければと思います。

◎高橋努市長 ただいまのご質問につきましては、子ども家庭部長から答弁申し上げます。

◎高橋成人子ども家庭部長 それでは、お答えいたします。

夏休みに早朝保育事業を実施したわけですが、そこから上がってきた課題といたしましては、夏休み期間が約40日間あるということもありまして、保育の補助として夏季のパート職員、臨時職員を通常の職員に追加をして配置をしています。ですが、冬休みですとか春休みは、夏休みほどの期間がないということもありまして、臨時職員の確保が夏休みと同様にできるかどうかというのがまず1点ございます。

それから、通常の学童保育室の指導員の数ですが、この指導員自体が定員割れといえますか、欠員を生じている場所がございます。欠員が生じているところは、臨時職員を通常雇って補ってやるわけですが、それを早朝保育という形で行っていった場合に、先ほどと重複するところはありませんけれども、確保することができるかどうかと。子供たちを預かるための指導員、この指導員の方を確保するということが一番の課題ではないかなというふうに考えています。

それとあとは、民間事業者に委託を4カ所ほどしています。その運営を委託している民間事業者は、ほかにも保育園ですとか幼稚園を運営しているようなところもございまして、そういったときの委託料の額ですとか契約条件が変わってまいりますので、そのまま民間事業者も一緒に早朝保育をやっていただけるかどうかと、そういったところの調整を今後進めていかなければいけないというふうに考えています。以上です。

◆18番（大野保司議員） いろいろ課題があるとは思いますが、勤務条件、働いている人たちは春休みだろうが冬休みだろうが変わるわけではございませんので、人の確保の問題、非常に大変だとは思いますが、ぜひとも早期にやっていただけますよう要望させていただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

それから、次の待機児童の件なのですが、これは先日共産党さんの質問でも転用可能教室を使うというようなお話がありまして、私どものほうも何回も質問して、そういう方向にあるのだなということがそこで確認できたわけですが、ただ細かいところをさらに見ていきますと、待機児童が生じるところというのは、転用可能教室を、学校に余裕があればいいのですが、児童数もふえていて、駅の近いところだとやはり学校にも施設の余裕がないというようなことも十分あって、対応に苦慮されているのだと思うのです。しかしながら、そういうところこそやはり越谷の魅力高めるには、そこをうまく救ってあげまして、これからの若い2人が越谷で子育てをしていくのにいい環境だなと。やっぱり越谷に住んでいてよかったなと、こういう話につながるのだと思うので、転用可能教室は着実に進めていただくということを加えて、さらには民間の活用なんかも課題になるかと思うので、そのあたりをどのように対応していくお考えなのか、市長にお伺いします。

◎高橋努市長 お答えいたします。

できる限り希望者を受け入れていきたいというのは基本的にはありますが、なかなか希望者がどのくらいあるのか。予備調査等も行えばいいのでしょうかけれども、それと実際に施設をどれだけ準備すべきかというふうなことは、なかなか的確にマッチングしないので結果として待機児童が出てしまうということについては、需要と供給の関係にもなるわけですが、難しいところがあります。できるだけ対応できるようにこれからも進めていきたいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

◆18番（大野保司議員） ありがとうございます。なかなかやればやるほど人がふえるとか、そういう問題にはなっていないのでしょうか、やはりニーズがまだ足りていないということは確実だと思いますので、引き続きご尽力よろしくお願いたします。

次に、学習指導要領のお話でございますが、授業時数、本格実施で来年から35時間分がふえるということ、先ほどの教育長のご答弁の中では、35時間分ですから6日程度長期休業日を短縮した

り、開校記念日に授業を行うなど、いろいろ検討して、これから答えを出していきたいということだったと思うのです。長期休業というのは夏休みなんかのことだと思いますけれども、この周辺の地域でいうと草加市さんとかさいたま市さんなんかも既に1週間程度縮めているような例もあるようでございますので、こちらのほうはなるべく早く答えを出して、皆様に周知できるような形にさせていただければなと思っております。

それから、プログラミング教育の件ですけれども、非常によく準備されているなどというのはよくわかるのですが、いろいろ事前にお話をさせていただいているときに、やはり越谷市の教育センターの皆さん、教員の皆さん非常に優秀だなというのを感じまして、難しいプログラミングの話もうまく整理して、来年からは本格実施に向けた準備をされているというふうに感じたわけですけれども、私を感じていても皆様にちょっと伝わらないので、3つの教科、体育も含めて4つぐらいの教科の中でプログラミングをやるみたいなのを言われておりましたが、簡単でいいので、どのように例えば授業の中に取り組むのか。参考例として今提示されているものを一例ご紹介いただければなと思うのですが、いかがでしょうか。

◎吉田茂教育長 ただいまのご質問につきましては、学校教育部長よりお答えをいたします。

◎岡本順学校教育部長 それでは、お答えを申し上げます。

プログラミング教育という単語から多くの皆様方が、いわゆるコンピューター言語を学ぶことを連想される場合が多いようでございます。例えば英単語とかアルファベットとか記号とかを並べてコンピューターを動かすという意味でのプログラミング言語のほうをお考えのようなのですが、この文部科学省で学習指導要領上言っておりますのは、教科等の目標達成を目指す中で、プログラミング的思考、いわゆる論理的な思考力の育成というものに焦点を当てておりますので、プログラミング教育という授業ができるわけではございません。その考え方を幾つかの教科の中に盛り込んで、教科の目標達成のために生かしていこうという考え方でございます。今回越谷市のほうでこのプログラミングを体験する教科という形では、総合的な学習の時間、それから算数や理科などにそういった形で盛り込んでまいりまして、指導に係る授業時数は3年生から6年生まで各学年で3時間程度、そういった考えを盛り込むという形でやらせていただく、そんなような形で取り組もうと考えている次第でございます。以上でございます。

◆18番（大野保司議員） ありがとうございます。さまざまな工夫がされているようでございますので、来年度楽しく子供たちが学べるようによりしくお願い申し上げます。

次に、イオンとの地域連携協定とまるこカードの話ということで再質問させていただきたいと思うのですが、なかなか急に出てきた感がありまして、ちょっと古い人間だと、やっぱり現金でないかと心配だというふうな声もあるし、わざわざカードを持つのは嫌だと。この間のお休みのときも年配にこの話をすると、いや、嫌だよな。何かおっかないなとかと言う人もいます。でも一方、若い人は欲しいのにももらえなかったという、そのような声も出ておまして、今後の令和の時代は、こういうキャッシュレスが進んでいく状況なのかと。まずは、そこで10月1日の消費増税、前回増税したときは非常に景気が中折れしたのではないかというようなことで、今回はそうならないようにということで政府を挙げてキャッシュレス化の取り組みをして、ポイントを還元してやるうということがありまして、その一環としてこのキャッシュレス化の取り組みもあるかと思っております。

先ほど選挙割ということで岡野議員からも触れていただいておりますけれども、このチャンスに全体としての消費税としてのメリット、5%還元ということもありますけれども、そのほかにあわせて、イオンが、WAONカードがふえてイオンだけがもうかるということではなくて、地域の商店街活性化と両方やれたらこんないいことはないのでは、この時期に進めていくというのは非常に意味時代のいい波が来て、このチャンスを生かせないものだろうかというふうな思うわけでございますけれども、なかなか取っつきづらいところがありまして、本当にこれお得なのですかと。まずは使う側の一般の方々、紙には5%還元で、WAONとしては2%、200円で1ポイント、地域ポイントでは100円で1ポイントつくというような言い方をしているのですけれども、そのお得感は、どのような特典があるのか、何らかのインセンティブはないのかということで、改めて市長にお伺いしたいと思っております。

◎高橋努市長 ただいまのご質問につきましては、環境経済部長から答弁申し上げます。

◎鈴木正明環境経済部長 それでは、お答えをいたします。

地域ポイント事業に参画するメリットということかと思うのですが、一つは事業者側といたしましては、地域ポイント、これの流通をすることによりまして販売促進につながるということと、それからともともイオンさんのWAONカード、これにつきましては非常に越谷市内の中では非常に利用率、流通率が非常に高いというふう聞いておりますので、こういった面も事業者さんとしてはメリットの一つなのかなというふうに思います。また、消費者側、使う側のほうは、加盟店ではWAONポイント、先ほどの市長答弁の中にもありましたけれども、まるこポイントのほうとWAONポイント、両方ダブルでたまるところが大きな特徴になっておまして、この部分、それから今さまざまな決済手段があります。スマホで決済するものもあれば電子マネー、さまざまあるのですが、その中で加盟店ではまるこカードが1枚あれば決済できるというような利便性というようなものもございまして、こういった面をわかりやすく皆様にお知らせしながら、これからの普及に努めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

◆18番（大野保司議員） 本当に消費増税のこの時期に期間限定だけれども、5%お買い物で還元されるということは、毎日スーパーで3,000円お買い物をしていると150円ずつたまっていくということで、日ごろの1%とは大分違うので、これはキャッシュレスの取り組みというのは本当にこの時期お得なのではないかなというふうな感じがするわけですが、このまるこカードについていえば、越谷

市のスーパーとかイオンとかで使えるのは当然なのですけれども、地域の加盟店をふやしていくという問題があって、なかなか10月1日に向けては苦戦されているというようなことも聞き及んでいます。そういうところで、やっぱりスーパーや大型商業施設は使えても地元のお店で使えるところがなかなかないなということになってくると、まるこポイントは使わないけれども、WAONは使うけれども、まるこポイントはたまらないと、こういう現象になってしまう可能性がある。越谷市さんとしては、そういうことも踏まえて、広報こしがやとかホームページでは宣伝していただけるということなのですが、何かスタンスを見ていると、商工会議所がやっている話だから、市としては宣伝すればいいのではないかなという感じにも聞こえてしまうのです。

事業の中身を見ても、越谷市も今までこしがやブランドとか愛されグルメとか、さまざまな商業店舗とか人気のあるお店を取り上げて育てようとしてきたわけですから、そういったところのお店を見てみると、必ずしもまだ参加されている状況にもないようでごさいます。単に広報するだけではなくて、もう少しそういった今までの事業で使ったかわりのあった企業さんや、市民祭りや産業フェスタの企業さんにももう少ししっかり告知をして、このチャンスを生かそうよというような取り組みをすべきではないかなというふうに思うのですけれども、市長のお考えをお伺いします。

◎高橋努市長 お答えいたします。

これはイオンリテールだけではなくて、市の商店会の皆さんがこういう、いわゆるキャッシュレス、カードを使った取り組みが、政府を挙げて消費税増税に合わせてポイントカードをいろいろ付与して、できるだけ利便性を高め、また一部なりとも利益を還元できるようにということで推し進めている中で、こういう形が出てきたものと私は理解しております。むしろ商店会の皆さんが、みずからこういった読み取り機を設置して、我が商店の商品を少しでも多く買ってほしいということですから、私どもは、商店会連合会の活性化ということで、支援の一部として積極的に取り組んでいきたいと、こう思っておりますので、あくまでも主体は商店会連合会、市内の商店会の皆さんと、イオンだけではなくて市内の商店会の皆さんも利便性、プラスになるように取り組んでいきたいと、こういうことでイオンと越谷市の商店会連合会の会長さんもよろ手を挙げてこれを導入しようということでやっているわけですから、それを市が積極的に支援をしていきたいということでございまして、ぜひご理解をいただきたいと思っております。

◆18番（大野保司議員） 今市長が言われていたのは、広報こしがやの9月号で1面の下のところ、ここに写真が載っているわけです。ここに写っているのはもちろん市長と、それからイオンの方と商店会連合会長と一緒に写っているということですから、そういう意味なのだと、こういうことですね。私もいろいろ現場でも話を聞いてみると、先ほど最初に消費者の例として言ったように、年配と若い人の差があるわけです。若い人はキャッシュレス化というものに、新しい試みだからやっというところもありますけれども、いかんせんもう商店街も高齢化してしまっていて、やっぱりカードというのは何なのだろうという、我々が何とか詐欺とかなんとかを心配するのと同じように、そこにはやはりハードルが、現場には存在することも事実かなというふうに思っております。

そして、その中身を見ると、加盟店の参加費用は、書面上は1ポイント提供しようとするのに手数料は3円ちょっとかかるのです。その中でいろいろ特典を与えているのですけれども、1ポイント出すのに3円も出すのかというふうなリアクションがあったときに、そういう人たちをしっかりと説得していかなくてはならない。そういうことで、事業参加者が非常にコストを感じられる面もあると思うのですけれども、そういうことに対する説明というか支援もしくは補助とか、そういう少し後ろから押してあげる効果というのを何らかないものかと思うのですけれども、市長の今のお言葉で言うと、商店会が主体でやるものを市が支援するということですから、そういうような現実的な1ポイントで3円かかるという状況に対して何か具体的な支援があるのか、市長にお伺いいたします。

◎高橋努市長 ただいまのご質問につきましては、環境経済部長から答弁申し上げます。

◎鈴木正明環境経済部長 それでは、お答えをいたします。

加盟店側のいろいろな諸経費というのですか、手数料ですとか、その辺に関する何らかの支援がないかというようなお尋ねかと思うのですけれども、まず国の制度に参画、今回の経済産業省の事業にも、一緒にこれ適用になっていますので、キャッシュレスの手数料につきましては3.24%に抑えられるだけではなく、そのうちの3分の1が補助されるので、実質の手数料というのですか、これは2.16%になります。また、キャッシュレスの決算端末については無料で導入できるというような、これは今回の国のキャッシュレス化の事業のメリットといえますが、こういった部分でございまして、

それで、加盟店がどんどんふえていかないといけないということで、今回キャンペーン期間ということで、9月1日から23日までですか、カード2万枚を無料配布というようなキャンペーンを事務局さんのほうで展開を今しております。これが1万枚、2万枚カードを持っていらっしゃる市民の方がバックにいるということが一つ大きな力になって、そんなに持っている方がいたら加盟店に登録しようというような、そういった動きも私どものほう期待をしているところでございまして、

それから、もう一つは、直接市のほうが手数料の一部を補助するということとはなかなか難しいのですが、商店街さんの販促促進活動、例えば今回のキャンペーンを何かチラシに打つとか、また今回のキャッシュレスなりいろいろなキャンペーンに乗っけて、自分の商店街のところの何かセールをやるとかキャンペーンをやるとか、そういったときのチラシをつくったりとか、そういった販促活動につきましては、商店街の活性化に係る既存の助成制度がございまして、そういったものも有効にご活用いただいて、ぜひこのキャンペーンを、イオンさんだけではなく商店街さん、また市民一緒になって盛り上げていけたらなというふうに思っておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。以上でございます。

◆18番（大野保司議員） ご答弁ありがとうございます。そして、地域ポイント、昔で言えば地域通貨とかという言い方になってくるかと思うのですけれども、そういうものをWAONだけではなくて、地域の中で流通させていく一つのポイント、一番きっかけとしては、いろいろなところで言われている

のですが、自治体ポイント、自治体のいろいろボランティアの参加者が足りないとか、地域活動をやってくれる人が足りないという中で、何らかのインセンティブとして自治体ポイントを付与していくと。例えば福祉のボランティアをやってくれたら何ポイント、それから環境、草刈りとかどぶ掃除とか、そういったものに対してもちょっとした形でポイントという形で還元していくというようなことも、今すぐではないにせよ、行政ポイント、自治体ポイントとしてくっつけることによって、地域の商店の活性化とまちづくりとか市民活動の活性化とかというのを両方進めたらどうかというツールで、全国いろんなところで取り組んでいるというふうに向っています。この辺で言うと日野市さんがやっていたり、遠くのほうですけれども、盛岡市さんがやっていたりというようなのが散見されるわけですが、越谷市としては自治体ポイントというのを今後考えていくお考えはあるのか、市長にお伺いいたします。

◎高橋努市長 お答えいたします。

今回のこの越谷まるごWAONは、キャッシュレス化、カード化、こういった社会は着実に進んできているという大前提がありまして、これらを積極的に推進していこうということで、今回の消費税増税に合わせて国も取り組んでいるし、自治体も商店会もこういう形でやっていったらますます購買力が高まるのではないかと期待感を持って取り組もうと、こういうことで商店会連合会の会長さんなんかも積極的にやろうということになっているわけですから、これは市としても率先して取り組んでいきたい。これが普及すれば、今度は行政効果としてどういうものを上乘せしていったら市民の皆さんにさらにこのカードが有効に活用されるかということは、当然期待をしております。何かということについては、今はまだですが、具体的に効果が、行政効果の上がるものについては率先して取り組んでいきたい。これは今まだ調査、検討の段階ですが、そういうことも念頭にあります。ということでお答えを申し上げます。以上です。

◆18番（大野保司議員） 自治体ポイントの例で言うと、今なかなかややこしいと言われていましてけれども、国のほうもマイナンバーカードを使ってマイナンバーポイントというのをつけようと。国、総務省の事業との関係があるようですけれども、それも一方でこれから来年6月に向けて進められていくと。埼玉県動きで言うと、健康マイレージポイントというのが前々からあって、健康増進事業で使っているというような例もある。いずれも成功している自治体の、成功と言えるかどうかかわからないのですけれども、全国でよく評価されている高松市の例なんかで言うと、国のマイレージのポイントも県事業のポイントも、どこかにあっせん所という形で変換する場所をつくりまして、全部地域ポイントに還元することができてしまう。だから、高松市、香川県でやっている「めぐりん」というのは非常にポイント数が高まっていると。最初加盟店30店で始めたのだけれども、数年たって今は550店舗だというふうなことで、その地域で回っている市の予算だけではなくて、国や県のポイントの予算も中に流れ込む形で地域の経済を活性化しているというふうな例があるようでございます。

そういったことで、令和の時代というのは、なかなかまだ、私も昭和の人間ですから、なじみづらいのですけれども、キャッシュレス化というのが進んでいって、それがうまく使って地域の活性化に結びつけられれば、これはある意味勝ち組で、これがうまく使えないと、うまく世の中回らない負け組になって、人もいなくなる、お金もなくなってしまうということになりかねないのではないかなというふうに思います。今5次総振も考えられて、新たな時代の商店街施策とか商業施策とかも考えるちょうどいいチャンスだと思いますので、すぐにやれることは限られているとは思いますが、新たな時代の商業施策として今回のキャッシュレスの動きを踏まえて市長はどのように取り組もうとお考えなのか、最後にご意見を聞かせていただきたいと思っております。

◎高橋努市長 先ほども申しましたように、できるだけ先例市なんかのもよく念頭に置きまして、調査研究をして、どういうものが我が市で取り入れられるか検討していきたいと思っております。以上です。